

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月31日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤガミ

**【英訳名】** YAGAMI INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 八神 基

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9252 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 拮石 研自

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9252 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 拮石 研自

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間		第47期 第1四半期 連結累計期間		第46期	
	自 至	平成22年4月21日 平成22年7月20日	自 至	平成23年4月21日 平成23年7月20日	自 至	平成22年4月21日 平成23年4月20日
売上高 (千円)		1,474,884		1,521,330		7,501,330
経常利益 (千円)		99,335		88,647		851,539
四半期(当期)純利益 (千円)		48,148		48,060		477,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		42,739		53,206		485,777
純資産額 (千円)		7,074,931		7,223,539		7,207,807
総資産額 (千円)		10,213,148		10,189,976		10,545,419
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.14		7.69		74.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		67.11		68.61		66.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから、サプライチェーン復旧に伴い生産が持ち直すなど、一部で回復の兆しが見られるものの、電力供給の制約や原材料価格の高止まり、更に急激な円高の進行など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、国内外のIT関連投資が前期から継続しており、電気ヒーターなど産業用機器が大きく伸長しましたが、震災への緊急対応により国の財政方針が混乱し、学校校舎耐震化予算の執行が当初想定より遅れ、理科学機器設備分野の販売が低調に推移しました。

この結果、当四半期の業績は、売上高15億21百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益72百万円（同15.7%減）、経常利益88百万円（同10.8%減）、四半期純利益48百万円（同0.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 理科学機器設備

製薬・食品業界及びアジア市場に対する滅菌器の販売が伸長しましたが、学校校舎耐震化工事の遅れに伴い実習台や収納戸棚類の受注が伸びず、売上高は7億26百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント損失は38百万円（- %）となりました。

#### 保健医科機器

AEDの販売は、官公庁需要の減少により低調に推移したものの、学校向け復興予算に伴う保健設備品の需要増や、熱中症関連商品の伸長、視力計・製氷器など新商品の投入により、売上高は4億23百万円（同13.7%増）、セグメント利益は67百万円（同10.2%増）となりました。

#### 産業用機器

国内外のIT・エレクトロニクス関連需要の増加に伴い、半導体製造業界を中心に設備投資が上向き、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーターや電子部品等に対する環境試験装置のアジア市場向けの販売が引き続き伸長し、売上高は3億70百万円（同34.9%増）、セグメント利益は57百万円（同126.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は101億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億55百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億2百万円、商品及び製品が1億10百万円、長期預金が1億円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が6億7百万円減少したこと等によるものであります。負債は29億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億71百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億34百万円、賞与引当金が1億14百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は72億23百万円となり、自己資本比率は68.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、41,116千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月21日～ 平成23年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,241,000	6,241	
単元未満株式	普通株式 4,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,241	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	556,000		556,000	8.17
計		556,000		556,000	8.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,947	2,357,909
受取手形及び売掛金	2,302,718	1,695,445
有価証券	669,739	590,951
商品及び製品	761,820	872,049
仕掛品	68,274	77,765
原材料及び貯蔵品	249,625	259,234
繰延税金資産	98,597	58,159
その他	156,794	218,321
貸倒引当金	4,651	4,211
流動資産合計	6,557,867	6,125,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	900,282	887,385
土地	1,850,525	1,850,525
その他(純額)	106,581	98,266
有形固定資産合計	2,857,388	2,836,177
無形固定資産		
ソフトウェア	159,175	149,334
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	163,730	153,890
投資その他の資産		
長期預金	-	100,000
投資有価証券	617,195	622,541
繰延税金資産	173,246	174,633
その他	179,732	181,376
貸倒引当金	3,741	4,267
投資その他の資産合計	966,433	1,074,284
固定資産合計	3,987,551	4,064,351
資産合計	10,545,419	10,189,976



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,910	1,570,241
短期借入金	80,000	80,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	102,306	70,970
未払法人税等	46,136	6,411
賞与引当金	166,457	52,324
その他	137,975	187,229
流動負債合計	2,357,786	1,987,176
固定負債		
社債	30,000	20,000
繰延税金負債	143,465	140,208
退職給付引当金	248,068	258,119
役員退職慰労引当金	286,195	290,215
その他	272,096	270,716
固定負債合計	979,825	979,260
負債合計	3,337,611	2,966,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,811,928	5,822,513
自己株式	312,923	312,923
株主資本合計	6,963,115	6,973,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,213	17,316
その他の包括利益累計額合計	14,213	17,316
少数株主持分	230,477	232,521
純資産合計	7,207,807	7,223,539
負債純資産合計	10,545,419	10,189,976

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
売上高	1,474,884	1,521,330
売上原価	907,913	950,534
売上総利益	566,971	570,796
販売費及び一般管理費	481,061	498,385
営業利益	85,909	72,410
営業外収益		
受取利息	1,782	942
有価証券利息	1,775	1,849
受取配当金	1,713	2,316
不動産賃貸料	14,962	18,976
その他	1,520	1,004
営業外収益合計	21,753	25,090
営業外費用		
支払利息	563	392
社債利息	111	78
不動産賃貸費用	6,463	7,721
その他	1,190	662
営業外費用合計	8,328	8,853
経常利益	99,335	88,647
特別利益		
投資有価証券売却益	-	198
貸倒引当金戻入額	1,402	-
特別利益合計	1,402	198
特別損失		
固定資産除却損	25	-
投資有価証券評価損	9,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,241	-
特別損失合計	16,667	-
税金等調整前四半期純利益	84,069	88,845
法人税、住民税及び事業税	2,201	5,058
法人税等調整額	34,219	33,683
法人税等合計	36,420	38,741
少数株主損益調整前四半期純利益	47,649	50,104
少数株主利益又は少数株主損失( )	498	2,043
四半期純利益	48,148	48,060

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,649	50,104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,909	3,102
その他の包括利益合計	4,909	3,102
四半期包括利益	42,739	53,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,228	51,162
少数株主に係る四半期包括利益	498	2,043

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)	
減価償却費	24,267千円	減価償却費	36,960千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月13日 定時株主総会	普通株式	80,877	12	平成22年4月20日	平成22年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月12日 定時株主総会	普通株式	37,474	6	平成23年4月20日	平成23年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額 (注)2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	827,223	372,927	274,733	1,474,884		1,474,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	827,223	372,927	274,733	1,474,884		1,474,884
セグメント利益	12,237	61,320	25,405	98,964	370	99,335

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額 (注)2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	726,871	423,886	370,572	1,521,330		1,521,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	726,871	423,886	370,572	1,521,330		1,521,330
セグメント利益又は損失( )	38,591	67,579	57,450	86,437	2,209	88,647

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	7円14銭	7円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,148	48,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,148	48,060
普通株式の期中平均株式数(株)	6,739,755	6,245,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月30日

株式会社ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田勝昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小島浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成23年4月21日から平成24年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成23年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。